

一般質問通告議員

平成28年第5回（9月）定例会

- 1 山 川 香 一
- 2 小 嶋 正 彰
- 3 樗 沢 諭
- 4 八 木 清 美
- 5 堀 川 義 徳
- 6 阿 部 幸 夫
- 7 岩 崎 芳 昭
- 8 横 尾 祐 子
- 9 木 浦 敏 明
- 10 渡 辺 幹 衛
- 11 宮 澤 一 照
- 12 霜 鳥 榮 之
- 13 高 田 保 則

一般質問通告要旨

平成28年第5回（9月）定例会

1 山川香一

1 住宅用火災警報器取り付け支援と今後の設置増進、また維持管理強化について

- 1) 県内で死者が出た住宅火災は、過去5年間で計143件あり、そのうち住宅用火災警報器が取り付けられていなかったのは、条例で定められた以外の場所に付けられていたケースも含め72件に上る。一方、住宅用火災警報器が火災の早期発見や未然防止につながったのは昨年、県内で26件あり効果が示されたが、当市の現状はどのようなか。
- 2) 住宅用火災警報器の交換時期を迎えるものが出始める時期となっている。自治体によっては消防士が住宅用火災警報器を取り付けてくれるサービスや購入費の補助を実施している。設置率100%を目指し、当市においても取り付けサービスや購入費補助を行うべきと考えるがどうか。
- 3) 高齢社会の中、住宅用火災警報器の点検や維持管理について、消防団や町内会への助成も必要と考えるがどうか。

2 アプリケーションソフト「Fix My Street Japan」の活用について

道路の補修や、ごみの投棄等に対する行政への連絡をいつでも簡単に伝えることができる手段で、写真やGPSデータにより状況や場所を正確に伝えられるほか、市の対応状況を確認でき、行政対応の透明性を高めるメリットが大きい。また、妙高市においては中山間地が多いため道路パトロールや点検等、現地確認に時間がかかることからより多くの人から情報提供を受けることが必要であると考え。災害時には画像データにより行政側の現地確認の初動の効率化が図られ、災害対策に大きな効果が期待できることから、早期に運用を開始すべきと考えるがどうか。

2 小嶋正彰

1 老朽化が進む妙高市図書館の改修・機能拡充について

- 1) 現在の図書館は昭和58年に総合コミュニティセンター内に公民館図書室として移転、設置され32年を経過し、この間小規模の改修を行ってきたが延べ床面積や閲覧席数等はほとんど当時のままとなっている。
蔵書数や運営・サービスに対する利用者の声等はどのようなか。
- 2) 時代の変化とともに、図書館の役割も図書貸し出しにとどまらず地域情報の集積発信や各種情報検索など生涯学習の場としての機能強化が求められているが、建物改修も含め機能充実を図るべきではないか。

- 3) 第Ⅲ期妙高市総合教育基本計画では、平成 28 年度において「図書館の提供するサービス充実と老朽化の進む施設の将来的なリニューアル」を検討するとしているが、現状の課題、方向性等を明らかにするとともに、市民・利用者の声、また指定管理者など運営サイドの意見を積極的に取り入れて検討すべきと考えるがどうか。

2 図書館機能を活かしたまちづくりについて

図書館利用者の利便を図るとともに、公共施設として「人が集まる」効果を活かし、駅前・中心市街地の活性化に寄与するべく、観光案内、カフェ、地元の店舗やコンビニ、バスセンターなどを一体化した複合施設として整備するなど、図書館の充実に併せた公共施設を核としたまちづくり、活性化方策としても検討すべきではないか。

3 樗 沢 論

1 スポーツ振興策について

- 1) スポーツの発展を目的に人材育成や施設整備が行われ、スポーツはスポーツ基本法にあるように、人と人との交流及び地域と地域の交流を促進し、地域の活性化にも寄与するものである。

スポーツが地域の活性化に及ぼす効果として、経済的効果、地域コミュニティの形成効果、他の地域との交流促進効果、施設、都市環境整備効果等があり、スポーツ振興を地域観光に活かし、地域の活性化を図ってはどうか。

- 2) 国は東京オリンピック・パラリンピックまでに各地で 20 万件、参加人数延べ 5000 万人を見込む文化の祭典「文化プログラム」を計画している。これはオリンピック憲章の「スポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探究する」精神を具現化する取り組みと位置付けている。

当市においても、この「文化プログラム」に多くの市民が参加し、妙高の魅力を世界に発信する取り組みをすべきと考えるが、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向け市としてどのように参画し支援するのか。

- 3) 市民は妙高市を会場に平成 30 年 2 月から開催される、「第 73 回国民体育大会冬季大会」による市のスポーツ振興、地域活性化に期待をしている。

国体開催に向けた施設、環境整備、参加人数等の開催概要、それによるスポーツ振興や地域活性化の効果はどのようなか。

- 4) 当市での大学等の合宿者数の近年の増加は、地域経済の活性化に好影響を与えていると考える。近年の当市の合宿等の団体数、人数は。また、さらなる増加策のために、運動施設の整備やランニングコースの安全対策、池の平スポーツハウス跡地の「運動グラウンド」の早期着工が必要と考えるがどのようなか。

- 5) 健全な心身の育成、アスリートの育成は幼少期や小学生、中学生の時からスポーツに親しむ取り組みが必要と考える。

小学校並びに中学校指導要領における「体育」の主な内容と年間時間数は。また、妙高市の小学校、中学校の体操、陸上、球技等の時間数と体育授業の重要性の認識は。

2 学校の冷房設備の整備について

近年の異常気象等により、夏季に冷房設備がない小学校、中学校では学習環境の悪化が予想される。妙高市の小学校及び中学校における普通教室の冷房設備の設置率は6.9%であるが、各学校の室温、湿度などを調査し早期に冷房設備を設置し、快適な学習環境を整えることが必要である。

現在の設置状況と今後の取り組みはどのようなか。

4 八木清美

1 安心して出産できる体制づくりについて

市では、生命地域創造都市「妙高版総合戦略」の中で4つの基本目標を掲げ、その一つである「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策」として、妊娠・出産・子育て世代への包括的な支援策に取り組んでいる。

一方、東洋経済新報社が公表している全国都市の「住みよさランキング2016」において当市の順位が上がった要因の一つとして、市の見解では介護施設の充実率の向上や医療機関が利用しやすい環境を挙げているものの、妙高市には分娩を取り扱う医療機関がない状況にあり、安心して出産できる体制づくりが求められる。

- 1) 市内の分娩取り扱い医療機関がなくなってからの妊婦の病院利用の動向はどのようなか。
- 2) 市内に分娩取り扱い医療機関がない現状で、妊婦が安心して出産できる体制が必要である。例えば、陣痛時に家族が不在であったり、また病院が遠いことや家族に送ってもらえるか心配な場合は、優先的に搬送してくれるようタクシー会社と契約等を結ぶなど事前に登録しておける仕組みが必要と考えるがどうか。
- 3) 大半の市民は救急車で妊婦の緊急搬送は原則として利用できないと認識しているが、現状はどのようなか。

2 一人暮らし高齢者や買い物困難者への「買い物外出支援」の取り組みについて

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを目指し、市では集落支援員の導入や、地域安心ネットワーク事業、介護予防・生活支援サービス事業などに取り組み、高齢者の生活を支援している。

一方、今後は一人暮らし高齢者などの買い物困難者に対する「買い物外出支援」も必要になると考える。「買い物外出支援」は、定期的な移動サービスを提供することにより、心身や経済的な負担を少なくし、一人暮らしまたは高齢者のみ世帯の生活必需品の確保や、社会参加の一つとして定期的な楽しみにつなげ精神活動の活性化を図るなど介護予防の一環として高齢者の心身両面でのケアにもつながると考える。

- 1) 市内の団体や福祉施設における「買い物外出支援」の取り組みの状況はどうか。
- 2) 「買い物外出支援」は、特に交通手段の乏しい中山間地の一人暮らしや引きこもりがちな高齢者の買い物、食事会等を取り入れることで、外出支援、生活必需品の確保、身なりや生活リズムへの関心など広範囲での介護予防につながることから推進すべきと考えるがどうか。
- 3) 「買い物外出支援」の実施にあたっては、市及び市内福祉施設、商業施設、交通事業者等とも連携し、各地域や地区の実情を踏まえながら連携会議等を設け検討してはどうか。

5 堀川 義徳

1 新井南小学校（特認校）の特色について

平成 28 年度より新井南小学校が市内初となる、小規模特認校としてスタートしたが、新たな児童が通うまでには至っていない。

国際観光都市「MYOKO」にふさわしい、小規模特認校として国際交流事業を取り入れ、グローバルな人材育成を特色にしてはどうか。

- 1) ASEAN（東南アジア諸国連合）を中心とした国の学校との交流事業（修学旅行）などを行ってはどうか。
- 2) 冬期間、妙高に滞在しているオーストラリアのスキー客等との交流事業を行ってはどうか。

2 企業版ふるさと納税を活用した「総合健康都市妙高」について

平成 29 年度 妙高市行政経営方針や第 2 次総合計画、妙高版総合戦略においても「総合健康都市」は重要施策の一つであると考えます。

国でも健康増進に努める企業の認定制度を設けるなど、企業にとっても社員の健康はより重要度を増すと考える。

企業社員の更なる健康につながると思われる妙高市での健康増進関連事業を国に申請し、企業版ふるさと納税の対象にすべきと考えるが、どのようか。

1 市独自の戸別所得補償制度の創設とコメ販売促進のための海外市場の開拓について

国の政策で「戸別所得補償制度（現：経営所得安定対策）」の補助金が2年後にはなくなる。さらに、TPPにより農業の将来を悲観する声が多い。農家所得が下がることは、生活用品の買い控えにより地元商店の所得も下がることにつながる。

採算が取れずに耕作をやめた山間地の水田は、管理不足により崩れ下流で土砂災害を招く恐れがある。

- 1) 対策として、妙高市の基幹産業を守るため独自の戸別所得補償制度を創設すべきではないか。

- 2) コメの国内消費が伸びない状況のもと、消費地は海外へも広げる必要がある。中国の富裕層は高額でも日本の安全なコメを求めている。農業が継続するよう新たな海外市場の開拓を急ぐべきと考えるがどうか。

2 豪雪地帯の道路除雪補償と（仮称）妙高市除雪連絡会の設置について

- 1) 近年は温暖化で少雪の年が多く、除雪車の稼働時間は以前より少ない状況にある。待機補償料はあるものの、平野部では人件費の支払いに足らず除雪業者の負担が大きくなっている。
近隣の豪雪地帯では、少雪の場合は実働時間でなく予算額の7割補償に統一し、除雪業者の負担を軽減、降雪があれば直ちに出勤して市民の命を守り暮らしを支えている。
当市においても近隣の豪雪地帯の市町村と同様に7割補償契約に統一すべきと考えるがどうか。

- 2) 市町村合併前には、旧妙高高原町ではその年の豪雪や少雪の対応に除雪を請け負う除雪業者だけでは課題解決や要望に応えることが困難なことから、他業種の団体や企業にも声をかけて地域の組織をつくり、その中で除雪会議を開催し除雪問題について意見を交わしながら改善点や要望を整理していた。また、行政と意見交換し住民の命と暮らしを支えるための調整を確認してきた。
妙高高原地域では、今でも地域の組織により各種調整等が実施されているが、妙高地域や新井地域を含む全市的な（仮称）妙高市除雪連絡会を設置すべきではないか。

1 人口減少時代での人口増加・定住促進対策について

国立社会保障・人口問題研究所の推計人口に、合計特殊出生率の上昇と移住定住促進など政策誘導による生産年齢層の移動率補正による将来展望人口では、妙高市は2060年で2万559人（2万人程度）になるものと推計している。

東洋経済新報社から公表された「住みよさランキング2016」では、全国813都市中、27位。3年連続県内1位という結果などとあわせ、豊かな自然環境との調和など、暮らしやすい環境は「雪」という部分を除けば、重要な要素は整っており、「住んでみたいまち・ずっと住み続けたいまち」として、この現状を踏まえた持続可能な人口戦略をたてていく必要がある。

今後、市町村間の知恵比べ・取り組み施策がより一層、試されることになり、この競争を勝ち抜いていく妙高市の人口増加・定住促進に向けた取り組みが必要である。「妙高人口ビジョン」では、人口減少に歯止めをかけ、2019年に3万2000人、2060年に2万人程度の人口維持としているが、機能的・効率的で持続可能な「まちづくり・地域づくり」を進めるため、どのような施策を展開していくか。

- 1) 妙高市の25歳から44歳の未婚率は、上昇傾向にある。生産年齢人口の減少や経済活動の低下につながり、市民生活に深刻な影響をもたらす。「出会いの機会の創出」などの支援が必要であり、専門スタッフを配置した気軽に相談等ができる「出会い・交流センター」などはどうか。
- 2) 地域の将来を支える若者や若い女性の流出を抑えるために、観光産業を始めとする第3次産業などに対し、雇用奨励金などの市内事業所振興策はどうか。
- 3) 移住定住について、U・Iターン、新規学卒者、新規就農者などに新たに就業・就職奨励金、結婚祝い金、子育て祝い金などの新たな奨励優遇措置を講じ、定住人口の増加を図り、妙高市、居住地域の活性化や住民福祉の向上に寄与し、移住定住を促進してはどうか。担当窓口の充実、強化はどのようか。

2 新井南小学校の「小規模特認校」について

市内の小学校の大半が児童数減少している中、新井南小学校で「学びたい・学ばせたい」という子どもと保護者を引きつけるだけの高度の教育課程が実践される必要がある。

- 1) 特色ある教育内容や学力向上などの仕掛けと周知活動はどのようか。
- 2) 小規模特認校の通学手段は原則「保護者の送迎」である。校区内児童同様の通学バスなどによる通学手段の確保が必要ではないか。
- 3) 立地環境からして「豊かな自然環境や歴史・文化など、地域の人材を含めた地域資源を活かした教育課程づくり」も重視し、「山村留学制度」も検討すべきと考えるがどうか。

1 新井中学校のグラウンド整備と新井グリーンスポーツセンター備品の充実について

- 1) 学校創立以来約 50 年が経過する新井中学校グラウンドの状況について、水はけが悪く雨が降った後は水たまりが残る状態となっていることから、グラウンド整備の必要性について考えはどのようなか。
- 2) 新井グリーンスポーツセンターは、中学校の部活動や地域の少年野球チームの練習等で利用されているが、今後の利用者の増加に向け、バッティングマシンの整備など設備の充実を図ってはどうか。

2 「子ども食堂」の開設について

食事をするだけでなく、同じ境遇の子やボランティアとの交流を通し、子どもの心のよりどころとなる「子ども食堂」が今注目されている。就労形態の多様化により、留守番をしいられ子供が一人で食事をしなければならない世帯もある。

子どもの「孤食」を防ぎ、地域での居場所づくりや、様々な人たちと触れ合うなかでの精神的な支え、学習サポートまで視野に入れた「子ども食堂」を設置してはどうか。

1 地域創生事業・妙高版総合戦略に基づく取り組みについて

これまで、地方創生事業関連では人口ビジョン、妙高版総合戦略を策定し、地方創生先行型、加速化交付金、推進交付金を活用しながら取り組みを進めてきた。

- 1) 妙高市地域創生推進計画の実現に向けて、今後どのように取り組みを進めていくのか。
- 2) 観光顧客管理システム（CRM）のデータは、妙高版DMOの構成団体が広く活用できるようにすべきと考えるがどうか。
- 3) 観光顧客管理システム（CRM）の成果は、誰がどのように評価するのか。
- 4) 今後も三菱総研の人脈を大事にして活かしていくべきと考えるがどうか。
- 5) 市が目指す生涯活躍のまちは、どういうものをイメージしているのか。

2 市が行う公共事業の役割について

公共事業（老朽化対策、強靱化対策、防災減災なども含む）には、社会資本整備や地域産業の育成、地域における雇用の創出などの役割があると考えます。

- 1) 市の見解はどのようなか。
- 2) 入札に際し、地元以外の企業とJV（共同企業体）とした実績と理由はどのようなか。地元企業だけで組めるのなら組むべきと考えるがどうか。

1 防災対策について

9月1日は防災の日だ。近年地震や豪雨などの自然災害が多発している。また停止中といえども大量の核廃棄物を敷地内に保管する柏崎刈羽原発再稼働の動きも「生命地域」の根源に関わる重大問題で看過できない。

- 1) 被災時に「支援を受ける力・受援力」が重要と考えるがどうか。
- 2) 後方支援にも遠・近で異なる対応が必要と考えるがどうか。
- 3) 熊本大震災等で、避難所運営についての教訓とすべき事項はどのようなか。
- 4) 柏崎刈羽原発再稼働についての泉田知事の「従来」の見解をどのようにとらえているか。

2 「同一労働同一賃金」について

安倍内閣が掲げる「同一労働同一賃金」を妙高市役所ではどのように実現していくのかを尋ねる。

- 1) 妙高市役所の実状はどのようなか。
- 2) 人事院勧告、最低賃金改定と保育士等の臨時職員、パート等の非正規職員の待遇改善をどのように考えているか。

3 公契約条例について

歩切なしの予定価格設定での高価格落札は、必ずしも地域経済循環に寄与しない。元請け保護に留まる可能性も大きい。

- 1) 「地域のこし」や安全・安心における中小建設業者の位置づけはどのようなか。
- 2) 公契約条例の必要性の認識を改めて問う。

4 中小企業振興条例について

地域経済の停滞は、高齢化や人口減少とも切り離せないが、市町村合併による職員定数削減、支所機能の縮小と周辺商店街の衰退をも放置することはできない。また大型店の規制緩和等で、商店街は壊滅状況だ。

- 1) 市街地活性化における中小商店の位置づけはどのようなか。
- 2) 中小企業振興条例の必要性の認識を改めて問う。

1 道の駅あらいの拡張に伴う方向性について

重点「道の駅」に選定された基本方針と今後の方向性についてどのようなか。

2 医師確保における現状について

地域医療の根幹である医師確保の現状の中で、国際観光、いわゆるインバウンド観光強化のためにもかかせない医師確保の取り組みをどのように考えているか。また、中山間地医療において、ドクターバンクや自治医科大学を取り込んだ中山間地医療特区などを申請し、地域医療の先進地として取り組みを行なってはどうか。

1 防災コミュニティの推進について

異常ともいえる気象状況の中で、一昨年起きた広島でのゲリラ豪雨による大規模な地滑りが発生し、避難準備情報や避難勧告、避難指示の見直しがなされた。今年度、当市においては避難準備が3回、避難勧告が1回発令されたがその実態と教訓、今後の対応推進についてどのようなか。

- 1) 避難準備や避難勧告等の発令に対する、住民の意識と認識についてはどのように把握しているか。
- 2) 自主防災組織の訓練等、活動実態はどのように把握しているか。
- 3) 避難準備や避難勧告が発令された地域での状況をどのように見ているか。
- 4) 中山間地域の災害発生時、迂回路の確保についてどのように把握しているか。

2 介護保険制度をめぐる状況について

国の社会保障審議会介護保険部会では、介護保険料の利用者負担割合について発足以来1割負担となっていたものを一定以上の所得のある方については、2倍の2割に引き上げ負担増に関する論点を提示した。介護保険をめぐる制度の見直し内容を現状との関係からどのように考えるか。

- 1) 利用料負担を1割から2割への引き上げについて。
- 2) 負担上限額を医療保険の現役並みに引き上げることについて。
- 3) 補足給付における施設入所者の所有不動産の勘案について。
- 4) 報酬の高い被保険者の保険料の総報酬割について。

3 「見守りヘルパー」の配置について

高齢化の進んだ地域での安全・安心を保障し、民生委員の仕事を補完する「見守りヘルパー」の配置を制度化してはどうか。

4 サイクルトレインとサイクルロードについて

えちごトキめき鉄道が実行委員会を構成し9月に2度目の実証社会実験を行おうとしている「自転車に乗ろう！キャンペーン」について、健康増進の一環としての取り組みや観光地での散策など、それに備えたサイクルロードの整備拡充や併せて高校生の通学自転車の持ち込み等も働きかけるなど検討してはどうか。

13 高 田 保 則

1 妙高山麓ゆめ基金とガバメントクラウドファンディングについて

妙高山麓ゆめ基金は、4つのツーリズムを基本方向として理想とする「ふるさと」の実現に向け、共感、協力をいただける方からの寄附を募っているが、寄附をする側からすれば4つのツーリズムではあるが、どんな事業に使われるかが明確には分からずに行われていると思われる。

ガバメントクラウドファンディングを使い、当初から事業内容、事業規模、寄附金募集額等を公表し、寄附金を募った方が寄附する側からいけば、意に沿った寄附金をするので満足度はあがると考えるが、どのようか。

2 妙高戸隠連山国立公園とテーマパークについて

4つの非火山、4つの火山の集結地をテーマにした「妙高戸隠連山国立公園」の魅力をテーマパークのように種別、ゾーン別な魅力発信方法をとればよいのではないか。

例えば、地質学からの山の魅力、渓谷の魅力、いもり池・野尻湖・霊仙寺湖等の湖の魅力、戸隠・関山神社・笹ヶ峰等の歴史ゾーンの魅力、大ダルミ湿原・天狗の庭・黒沢湿原等の湿原の魅力など、種別、ゾーン別の魅力を取り上げ、商品としてマーケティングすることが重要と考えるが、どうか。

3 スポーツ等合宿の郷づくり事業の環境整備について

行政、宿泊施設のみならず、交通安全協会等の関係団体が一体となってグリーンシーズンの合宿誘致に取り組んだ結果、有力な実業団、大学、高校の陸上合宿が他に類を見ない規模で行われていることは大きな成果である。

合宿での道路使用路線は主に県道の二俣・杉野沢間と妙高高原駅・笹ヶ峰間が使われているがチームによっては伴走車を伴うことが最近多くなってきている。伴走車は、自転車や軽自動車、普通車、マイクロバスなど千差万別である。高原の合宿地として、違和感があり、交通安全上問題がある。この伴走車を一人乗りのミニカー等を導入して高原合宿のスマートさや幅員のない道路の交通安全を図ってはどうか。